



平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月28日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337
 (URL <http://www.danto-holdings.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 友彦
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 池上 平

TEL (06) 4795-5000
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

決算取締役会開催日 平成19年2月28日
 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日

1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	4,169	(△49.8)	△458	(-)	455	(-)
17年12月期	8,301	(△4.5)	△1,238	(-)	△1,153	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	645	(-)	21.66	—	3.5	1.4	10.9
17年12月期	△4,219	(-)	△141.40	—	△21.8	△3.0	△13.9

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 29,811,279株 17年12月期 29,838,415株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	30,719	18,782	61.1	630.34
17年12月期	36,698	17,639	48.4	595.13

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 29,797,728株 17年12月期 29,826,607株
 ②期末自己株式数 18年12月期 202,272株 17年12月期 173,393株

2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	410	140	140
通期	1,000	470	460

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円44銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	0.00	10.00	10.00	298	△7.1	1.7
18年12月期	0.00	15.00	15.00	446	69.3	2.4
19年12月期(予想)	0.00	5.00	5.00			

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。なお、平成18年7月1日付けで会社分割による持株会社体制へ移行したため、業績予想につきましては、従来の数値と大きく乖離しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)		増減(△)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(資産の部)		%		%		%
I	流動資産						
1	現金及び預金	9,425		8,940		△ 484	
2	受取手形	1,016		—		△ 1,016	
3	売掛金	615		—		△ 615	
4	有価証券	4,331		—		△ 4,331	
5	製品	2,248		—		△ 2,248	
6	原材料・貯蔵品	227		—		△ 227	
7	仕掛品	120		—		△ 120	
8	デリバティブ債権	28		33		4	
9	未収入金	—		1,386		1,386	
10	その他	861		20		△ 841	
	貸倒引当金	△ 1		—		1	
	流動資産合計	18,873	51.4	10,379	33.8	△ 8,493	△45.0
II	固定資産						
1	有形固定資産						
(1)	建物	1,607		1,444		△ 162	
(2)	構築物	106		22		△ 84	
(3)	機械及び装置	493		12		△ 480	
(4)	車両及び運搬具	8		0		△ 8	
(5)	工具・器具・備品	132		34		△ 98	
(6)	土地	208		208		—	
	有形固定資産合計	2,557		1,722		△ 835	
2	無形固定資産						
(1)	ソフトウェア	56		138		82	
(2)	その他	270		146		△ 124	
	無形固定資産合計	326		284		△ 41	
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	14,130		3,224		△ 10,905	
(2)	関係会社株式	342		15,060		14,718	
(3)	差入保証金	379		46		△ 332	
(4)	その他	89		—		△ 89	
	貸倒引当金	△ 0		—		0	
	投資その他の資産合計	14,940		18,331		3,391	
	固定資産合計	17,825	48.6	20,339	66.2	2,514	14.1
	資産合計	36,698	100.0	30,719	100.0	△ 5,979	△16.3

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別		前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	増減率
(負債の部)		%		%				%
I 流動負債								
1 買掛金	584		—		△ 584			
2 短期借入金	11,000		11,000		—			
3 未払金	1,386		67		△ 1,319			
4 預り金	169		118		△ 50			
5 繰延税金負債	257		—		△ 257			
6 デリバティブ債務	2,229		—		△ 2,229			
7 その他	28		55		26			
流動負債合計	15,656	42.6	11,240	36.6	△ 4,415	△28.2		
II 固定負債								
1 繰延税金負債	521		539		17			
2 退職給付引当金	840		33		△ 806			
3 預り保証金	1,929		123		△ 1,806			
固定負債合計	3,291	9.0	695	2.3	△ 2,595	△78.9		
負債合計	18,947	51.6	11,936	38.9	△ 7,011	△37.0		
(資本の部)								
I 資本金	1,635	4.5	—	—	—	—		
II 資本剰余金								
1 その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益	0		—		—			
資本剰余金合計	0	0.0	—	—	—	—		
III 利益剰余金								
1 利益準備金	408		—		—			
2 任意積立金								
(1) 配当積立金	900		—		—			
(2) 別途積立金	15,000		—		—			
3 当期末処理損失	△ 235		—		—			
利益剰余金合計	16,073	43.8	—	—	—	—		
IV その他有価証券評価差額金	111	0.3	—	—	—	—		
V 自己株式	△ 70	△0.2	—	—	—	—		
資本合計	17,750	48.4	—	—	—	—		
負債資本合計	36,698	100.0	—	—	—	—		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	—	—	1,635	5.3	—	—		
2 資本剰余金								
(1) その他資本剰余金	—		0		—			
資本剰余金合計	—	—	0	0.0	—	—		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	—		408		—			
(2) その他利益剰余金								
配当積立金	—		900		—			
別途積立金	—		14,400		—			
繰越利益剰余金	—		712		—			
利益剰余金合計	—	—	16,421	53.5	—	—		
4 自己株式	—	—	△ 83	△0.3	—	—		
株主資本合計	—	—	17,973	58.5	—	—		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	—	—	808	2.6	—	—		
評価・換算差額等合計	—	—	808	2.6	—	—		
純資産合計	—	—	18,782	61.1	—	—		
負債純資産合計	—	—	30,719	100.0	—	—		

(2) 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成17年1月1日) (至平成17年12月31日)		当事業年度 (自平成18年1月1日) (至平成18年12月31日)		増 減 (△)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高		8,301	100.0	4,169	100.0	△ 4,132	△49.8
II 売 上 原 価		6,523	78.6	3,036	72.8	△ 3,486	△53.5
売上総利益		1,778	21.4	1,132	27.2	△ 645	△36.3
III 販売費及び一般管理費		3,016	36.3	1,591	38.2	△ 1,424	△47.2
営業利益(損失△)		△ 1,238	△14.9	△ 458	△11.0	779	—
IV 営業外収益							
1 受 取 利 息		679		524		△ 155	
2 受 取 配 当 金		8		21		13	
3 為 替 差 益		532		—		△ 532	
4 デリバティブ利益		—		579		579	
5 雑 収 入		31		62		31	
営業外収益計		1,252	15.1	1,188	28.5	△ 63	△ 5.1
V 営業外費用							
1 支 払 利 息		96		104		7	
2 為 替 差 損		—		65		65	
3 デリバティブ損失		590		—		△ 590	
4 投資顧問手数料		438		14		△ 424	
5 雑 支 出		42		90		47	
営業外費用計		1,167	14.1	274	6.6	△ 893	△76.5
経常利益(損失△)		△ 1,153	△13.9	455	10.9	1,609	—
VI 特別利益							
1 投資有価証券償還益		—		822		822	
2 投資有価証券売却益		451		229		△ 221	
3 固定資産売却益		—		15		15	
特別利益計		451	5.4	1,067	25.6	615	136.2
VII 特別損失							
1 関係会社株式評価損		—		816		816	
2 訴訟和解金等		—		48		48	
3 改革推進関連損失		2,091		2		△ 2,088	
特別損失計		2,091	25.1	867	20.8	△ 1,223	△58.5
税引前当期純利益(損失△)		△ 2,792	△33.6	655	15.7	3,447	—
法人税、住民税及び事業税		14	0.2	9	0.2	△ 5	△38.2
法人税等調整額		1,411	17.0	—	—	△ 1,411	△100.0
当期純利益(損失△)		△ 4,219	△50.8	645	15.5	4,865	—
前期繰越利益		3,984		—		—	
当期未処理損失		△ 235		—		—	

(3) 利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年12月31日)
		金 額
(当期末処理損失の処理)		
当 期 未 処 理 損 失		△ 235
任 意 積 立 金 取 崩 額		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		600
計		364
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金		298 (1株につき10円00銭) (普通配当 10円00銭)
計		298
次 期 繰 越 利 益		66
(その他資本剰余金の処分)		
そ の 他 資 本 剰 余 金		
自 己 株 式 処 分 差 益		0
これを次のとおり処分いたします。		
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高		
自 己 株 式 処 分 差 益		0

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	1,635	0	408	900	15,000	△ 235	16,073
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 298	△ 298
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△ 600	600	—
当期純利益	—	—	—	—	—	645	645
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	0	—	—	△ 600	947	347
平成18年12月31日残高	1,635	0	408	900	14,400	712	16,421

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高	△ 70	17,639	111	17,750
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△ 298	—	△ 298
別途積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	645	—	645
自己株式の取得	△ 13	△ 13	—	△ 13
自己株式の処分	0	0	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	697	697
事業年度中の変動額合計	△ 13	334	697	1,032
平成18年12月31日残高	△ 83	17,973	808	18,782

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 総平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

② 時価のないもの … 総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 … 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 … 総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～50年
機械及び装置	12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度において費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より「固定資産の減損に係る会社基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は187億8千2百万円であります。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は3億7千6百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,059 百万円	3,221 百万円	△ 3,837 百万円
2. 担保に供している資産			
投資有価証券	<u>前事業年度</u> 6,582 百万円	<u>当事業年度</u> — 百万円	<u>増 減 (△)</u> △ 6,582 百万円

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
有形固定資産	525 百万円	173 百万円	△ 352 百万円
無形固定資産	26 百万円	34 百万円	7 百万円

2. 改革推進関連損失は、福山センター閉鎖に伴う関連費用2百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

(当事業年度) (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	増 加	減 少	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	173,393	29,619	740	202,272

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 29,619株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 740株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度	増 減 (△)
<u>工具器具備品</u>			
取得価額相当額	52 百万円	45 百万円	△ 7 百万円
減価償却累計額相当額	46 百万円	43 百万円	△ 3 百万円
当期末残高相当額	6 百万円	1 百万円	△ 4 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	4 百万円	1 百万円	△ 2 百万円
1 年 超	1 百万円	— 百万円	△ 1 百万円
合 計	6 百万円	1 百万円	△ 4 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	10 百万円	4 百万円	△ 5 百万円
減価償却費相当額	10 百万円	4 百万円	△ 5 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

有価証券関係

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(前事業年度) (平成17年12月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,036 百万円
退職給付引当金損金算入限度額	331 百万円
たな卸資産評価減	127 百万円
その他	28 百万円
繰延税金資産小計	2,524 百万円
評価性引当額	<u>△2,524 百万円</u>
繰延税金資産合計	— 百万円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	△ 779 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 779 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>△ 779 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。

(当事業年度) (平成18年12月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,605 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	13 百万円
未払事業税	4 百万円
その他	3 百万円
繰延税金資産小計	1,626 百万円
評価性引当額	<u>△1,626 百万円</u>
繰延税金資産合計	— 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 539 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 539 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>△ 539 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実行税率	40.0 %
(調整)	
税務上の繰越欠損金の利用	△ 38.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.2 %
住民税均等割額等	1.3 %
その他	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.4 %</u>

1 株当たり情報

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 595円13銭 1株当たり当期純損失金額 141円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 630円34銭 1株当たり当期純利益金額 21円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	18,782
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	18,782
普通株式の発行済株式数(株)	—	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	—	202,272
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	29,797,728

2. 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額

	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 4,219	645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 4,219	645
普通株式の期中平均株式数(株)	29,838,415	29,811,279

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補 松下 豊 (現 ダントー株式会社 代表取締役社長)
(現 株式会社カワオカタイトル 代表取締役社長)

岡田 栄一 (現 ダントープロダクツ株式会社 代表取締役社長)